

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 百瀬 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 百瀬 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期連結累計期間	第37期 第2四半期連結累計期間	第36期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	388,180	359,764	813,110
経常損失()	(千円)	124,968	33,328	85,869
四半期(当期)純損失()	(千円)	139,576	61,057	108,474
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	132,174	60,700	101,534
純資産額	(千円)	780,700	750,639	811,339
総資産額	(千円)	1,047,713	999,986	1,023,843
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	16,751.84	7,328.08	13,019.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.5	75.1	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	148,676	19,319	204,632
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,118	15,241	89,307
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19	9	19
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	211,967	114,252	148,822

回次		第36期 第2四半期連結会計期間	第37期 第2四半期連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	9,484.20	1,151.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復の動きが見える一方で、主に欧州での財政問題に伴い急激に円高・株安が進行しており、先行きの不透明な状況が続いております。当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、IT投資に対する需要は大企業を中心に改善しつつありますが、未だ本格的な回復には至っておりません。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期3か年計画の下、新たなサービスの創造とマーケットの開拓を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間において、コンサルティング/設計/構築分野の受注は回復を見せておりますが、BPO/サービス分野での新サービス立ち上げの遅延等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は359,764千円(前年同期比7.3%減)となりました。しかしながら、グループ丸となった経費削減の取り組み等により損失の額は縮小し、営業損失45,355千円(前年同期は営業損失141,242千円)、経常損失33,328千円(前年同期は経常損失124,968千円)となりました。また、回収が遅延しております営業債権について貸倒引当金繰入額28,761千円を計上したこと等により、四半期純損失は61,057千円(前年同期は四半期純損失139,576千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大企業からの受注を中心に案件数が増加し、人員の稼働率が向上した結果、売上高は171,885千円(前年同期比67.3%増)、セグメント利益は44,124千円(前年同期比219.4%増)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前年同期における大型保守案件の完了に伴い、売上高は65,646千円(前年同期比49.7%減)となりましたが、原価管理の徹底によりセグメント利益は18,024千円(前年同期比489.7%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、採算性を重視した営業活動を行いました。十分な利益を獲得するに至らず、売上高は55,495千円(前年同期比13.0%減)、セグメント損失は7,007千円(前年同期はセグメント損失33,136千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済、人材等各種サービスの提供につきましては、医療関連サービスの立ち上げ遅延や、震災の影響による決済サービスの取扱高減少に伴い、売上高は66,737千円(前年同期比26.7%減)、セグメント損失は33,361千円(前年同期はセグメント損失46,979千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により19,319千円、投資活動により15,241千円、財務活動により9千円それぞれ減少いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は114,252千円(前年同期比97,714千円減)となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は19,319千円減少(前年同期は148,676千円減少)いたしました。これは、損失の計上と、売上債権の増加が主な要因であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は15,241千円減少(前年同期は82,118千円減少)いたしました。これは、本社移転に伴う事務所内装設備の取得が主な要因であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間において、配当金の支払により資金は9千円減少(前年同期は19千円減少)しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社の本社移転に伴い、事務所内装設備11,198千円等の有形固定資産を新規に取得しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

IT(情報技術)システムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性等、従来にも増して厳しい条件が課されるようになっている状況です。また、企業のIT投資は景況感によって左右される傾向が大きく、当社グループのシステム構築案件や商品販売等の受注動向にも影響を及ぼします。

このような環境の中、クレジット会社向けシステム、物流システム及びセキュリティシステム等の構築、各種商品販売、構築したシステムの運用保守、商工会議所や商店街等の団体向けサービスといった従来のビジネス分野において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。

また、新たな事業展開として、製函業向け基幹パッケージソフト「i-case」、LED・LSI製品、人材サービス等による市場開拓を行ってまいりました。これらの活動は売上高の増加には繋がっているものの、安定的な収益の獲得には至っておりません。

今後も、当社グループ各社が提供する製品、サービス等のシナジー効果を最大限に活用し、事業の拡大、収益向上に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社グループの最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

当社グループの得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大並びに各グループ会社での新規事業立ち上げによる増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このため当社をはじめとしたグループ各社の営業力と、当社のプロジェクト実施能力の強化を課題として、人材の採用と教育を強化いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株制度を 採用しておりません
計	8,900	8,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	8,900	-	467,050	-	510,270

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	34.38
株式会社NBI	東京都三鷹市井の頭1-13-10	1,750	19.66
イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	568	6.38
代永 衛	東京都三鷹市	400	4.49
代永 拓史	東京都三鷹市	400	4.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田内幸町1-1-5	200	2.25
鈴木 良二	愛知県岡崎市	161	1.81
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.69
イメージ情報開発従業員持株会	東京都千代田区猿楽町2-4-11	105	1.18
計	-	6,994	78.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332	8,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,900	-	-
総株主の議決権	-	8,332	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町 2-4-11	568	-	568	6.38
計	-	568	-	568	6.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,745	517,224
受取手形及び売掛金	177,459	219,264
商品	4,655	3,226
仕掛品	228	561
貯蔵品	173	245
前払費用	18,620	15,703
その他	16,248	3,174
貸倒引当金	1,539	28,580
流動資産合計	767,592	730,819
固定資産		
有形固定資産	11,608	21,208
無形固定資産	26,472	22,997
投資その他の資産		
投資有価証券	129,048	129,705
敷金及び保証金	78,581	85,763
破産更生債権等	6,930	6,930
長期前払費用	165	1,159
その他	6,910	6,601
貸倒引当金	3,465	5,197
投資その他の資産合計	218,170	224,961
固定資産合計	256,251	269,167
資産合計	1,023,843	999,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,459	70,200
未払金	9,797	17,144
未払法人税等	2,440	2,238
前受金	16,630	19,637
賞与引当金	21,713	32,297
移転費用引当金	1,831	-
その他	20,871	29,319
流動負債合計	133,743	170,838
固定負債		
退職給付引当金	77,160	72,409
受入敷金保証金	1,600	6,100
固定負債合計	78,760	78,509
負債合計	212,504	249,347

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	69,746	130,804
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	811,802	750,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462	105
その他の包括利益累計額合計	462	105
純資産合計	811,339	750,639
負債純資産合計	1,023,843	999,986

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	388,180	359,764
売上原価	327,044	262,982
売上総利益	61,135	96,781
販売費及び一般管理費	1 202,378	1 142,137
営業損失()	141,242	45,355
営業外収益		
受取利息	626	90
受取賃貸料	4,084	6,970
受取保険金及び配当金	2,743	119
受取手数料	250	-
助成金収入	1,144	500
負ののれん償却額	6,283	-
還付消費税等	-	3,055
その他	3,008	1,606
営業外収益合計	18,140	12,342
営業外費用		
為替差損	1,303	315
有価証券評価損	253	-
その他	309	-
営業外費用合計	1,866	315
経常損失()	124,968	33,328
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,174	-
特別利益合計	1,174	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,087	-
投資有価証券評価損	7,669	-
貸倒引当金繰入額	-	28,761
本社移転費用	-	3,548
その他	1,374	10
特別損失合計	13,131	32,319
税金等調整前四半期純損失()	136,925	65,648
法人税、住民税及び事業税	728	475
法人税等還付税額	-	5,066
法人税等調整額	1,922	-
法人税等合計	2,650	4,591
少数株主損益調整前四半期純損失()	139,576	61,057
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	139,576	61,057
少数株主利益	-	-

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	139,576	61,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,401	356
その他の包括利益合計	7,401	356
四半期包括利益	132,174	60,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,174	60,700
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	136,925	65,648
減価償却費	8,264	9,064
負ののれん償却額	6,283	-
のれん償却額	919	919
その他の償却額	5,460	893
貸倒引当金の増減額(は減少)	77,849	28,773
賞与引当金の増減額(は減少)	4,773	10,584
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,162	4,750
移転費用引当金の増減額(は減少)	-	1,831
受取利息及び受取配当金	3,369	210
補助金収入	1,144	500
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	7,922	-
売上債権の増減額(は増加)	45,754	41,804
たな卸資産の増減額(は増加)	2,447	1,024
破産更生債権等の増減額(は増加)	76,735	-
仕入債務の増減額(は減少)	103,632	9,741
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	-	4,500
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,921	8,725
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,474	11,730
その他	139	983
小計	144,552	29,770
利息及び配当金の受取額	2,603	210
補助金の受取額	1,144	500
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,871	9,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,676	19,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113	48
有形固定資産の取得による支出	177	12,093
無形固定資産の取得による支出	6,694	4,026
有価証券の取得による支出	50,116	-
投資有価証券の取得による支出	25,312	300
貸付金の回収による収入	297	303
その他	2	923
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,118	15,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	19	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,813	34,569
現金及び現金同等物の期首残高	442,781	148,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	211,967	114,252

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	29,906千円	33,186千円
給与手当	38,967千円	35,872千円
不動産賃借料	15,412千円	9,020千円
賞与引当金繰入額	7,744千円	6,854千円
退職給付費用	2,751千円	1,287千円
減価償却費	1,468千円	1,315千円
ソフトウェア償却額	560千円	554千円
のれん償却額	919千円	919千円
諸手数料	14,125千円	7,386千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	614,826千円	517,224千円
預入期間が3か月超の定期預金	402,858千円	402,971千円
現金及び現金同等物	211,967千円	114,252千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	102,763	130,628	63,754	91,033	388,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	5,494	5,494
計	102,763	130,628	63,754	96,528	393,675
セグメント利益又は 損失()	13,814	3,056	33,136	46,979	63,245

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,245
全社費用(注)	77,996
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	141,242

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング /設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	171,885	65,646	55,495	66,737	359,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,396	1,480	2,306	6,182
計	171,885	68,043	56,975	69,043	365,947
セグメント利益又は 損失()	44,124	18,024	7,007	33,361	21,779

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	21,779
全社費用(注)	67,135
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	45,355

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	16,751円84銭	7,328円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	139,576	61,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	139,576	61,057
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332	8,332

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。